

# 参考資料

---

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

1. その他業績関連資料

# 決算ハイライト <第4四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
売上高	91,175	103,531	+12,355	+13.6%
営業利益	12,527	12,722	+194	+1.6%
営業利益率	13.7%	12.3%	△1.5P	
経常利益	12,810	13,069	+259	+2.0%
四半期純利益	8,425	8,133	△292	△3.5%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,403	7.0%	6,232	6.0%	△170	△2.7%
金融ITソリューション	55,034	60.4%	65,203	63.0%	+10,168	+18.5%
証券業	28,283	31.0%	38,916	37.6%	+10,632	+37.6%
保険業	13,539	14.8%	11,683	11.3%	△1,855	△13.7%
銀行業	7,035	7.7%	7,606	7.3%	+570	+8.1%
その他金融業等	6,175	6.8%	6,996	6.8%	+820	+13.3%
産業ITソリューション	18,606	20.4%	22,448	21.7%	+3,842	+20.7%
流通業	10,608	11.6%	11,584	11.2%	+976	+9.2%
製造・サービス業等	7,997	8.8%	10,864	10.5%	+2,866	+35.8%
IT基盤サービス	8,898	9.8%	7,310	7.1%	△1,588	△17.8%
その他	2,232	2.4%	2,336	2.3%	+103	+4.6%
合 計	91,175	100.0%	103,531	100.0%	+12,355	+13.6%
野村ホールディングス	26,004	28.5%	34,208	33.0%	+8,204	+31.5%
セブン&アイ・ホールディングス	10,626	11.7%	11,547	11.2%	+920	+8.7%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む  
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益

## <第4四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,432	6,294	△137	△2.1%
	営業利益	1,268	908	△359	△28.3%
	営業利益率	19.7%	14.4%	△5.3P	
金融ITソリューション	売上高	55,043	65,242	+10,199	+18.5%
	営業利益	6,768	7,500	+732	+10.8%
	営業利益率	12.3%	11.5%	△0.8P	
産業ITソリューション	売上高	18,767	22,464	+3,696	+19.7%
	営業利益	1,286	1,963	+676	+52.6%
	営業利益率	6.9%	8.7%	+1.9P	
IT基盤サービス	売上高	28,473	25,837	△2,635	△9.3%
	営業利益	2,685	1,823	△862	△32.1%
	営業利益率	9.4%	7.1%	△2.4P	

1. その他業績関連資料

# サービス別売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	構成比	2013年3月期 4Q(1月~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,885	10.8%	10,718	10.4%	+832	+8.4%
開発・製品販売	36,057	39.5%	42,628	41.2%	+6,570	+18.2%
運用サービス	41,689	45.7%	47,228	45.6%	+5,539	+13.3%
商品販売	3,542	3.9%	2,955	2.9%	△587	△16.6%
合計	91,175	100.0%	103,531	100.0%	+12,355	+13.6%

1. その他業績関連資料

P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q (1月～3月)	2013年3月期 4Q (1月～3月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>91,175</b>	<b>103,531</b>	<b>+12,355</b>	<b>+13.6%</b>
<b>売上原価</b>	<b>64,198</b>	<b>76,208</b>	<b>+12,009</b>	<b>+18.7%</b>
<b>外注費</b>	<b>31,179</b>	<b>27,838</b>	<b>△3,340</b>	<b>△10.7%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>26,977</b>	<b>27,323</b>	<b>+346</b>	<b>+1.3%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>29.6%</b>	<b>26.4%</b>	<b>△3.2P</b>	
<b>販管費</b>	<b>14,449</b>	<b>14,600</b>	<b>+151</b>	<b>+1.0%</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,527</b>	<b>12,722</b>	<b>+194</b>	<b>+1.6%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>13.7%</b>	<b>12.3%</b>	<b>△1.5P</b>	

1. その他業績関連資料

P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	12,527	12,722	+194	+1.6%
<b>営業外損益</b>	282	346	+64	
<b>経常利益</b>	12,810	13,069	+259	+2.0%
<b>特別損益</b>	697	△7	△704	
<b>法人税等</b>	5,081	4,929	△152	
<b>四半期純利益</b>	8,425	8,133	△292	△3.5%

1. その他業績関連資料

# 2014年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

通期の業績予想値(売上高・営業利益・経常利益・当期純利益。内訳除く。)以外は参考値です

(億円)				
【上期】	2013年3月期 上期(実績)	2014年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,743	1,780	+36	+2.1%
営業利益	205	220	+14	+6.9%
営業利益率	11.8%	12.4%	+0.6P	
経常利益	215	230	+14	+6.7%
当期純利益	134	140	+5	+4.4%
【下期】	2013年3月期 下期(実績)	2014年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,895	1,920	+24	+1.3%
営業利益	234	250	+15	+6.7%
営業利益率	12.4%	13.0%	+0.7P	
経常利益	242	255	+12	+5.0%
当期純利益	152	160	+7	+5.2%



## 1. その他業績関連資料

## 2014年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2013年3月期 上期(実績)	構成比	2014年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	106	6.1%	110	6.2%	+3	+3.5%
金融ITソリューション	1,046	60.0%	1,050	59.0%	+3	+0.3%
証券業	531	30.5%	515	28.9%	△16	△3.1%
保険業	260	14.9%	265	14.9%	+4	+1.7%
銀行業	133	7.7%	145	8.1%	+11	+8.6%
その他金融業等	121	7.0%	125	7.0%	+3	+2.8%
産業ITソリューション	403	23.2%	415	23.3%	+11	+2.8%
流通業	218	12.5%	220	12.4%	+1	+0.9%
製造・サービス業等	185	10.7%	195	11.0%	+9	+5.0%
IT基盤サービス	142	8.1%	160	9.0%	+17	+12.6%
その他	44	2.5%	45	2.5%	+0	+1.3%
合計	1,743	100.0%	1,780	100.0%	+36	+2.1%
【下期】	2013年3月期 下期(実績)	構成比	2014年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	121	6.4%	130	6.8%	+8	+7.1%
金融ITソリューション	1,150	60.7%	1,150	59.9%	△0	△0.0%
証券業	627	33.1%	545	28.4%	△82	△13.2%
保険業	241	12.7%	315	16.4%	+73	+30.7%
銀行業	145	7.7%	155	8.1%	+9	+6.5%
その他金融業等	136	7.2%	135	7.0%	△1	△0.8%
産業ITソリューション	432	22.8%	425	22.1%	△7	△1.7%
流通業	230	12.1%	230	12.0%	△0	△0.0%
製造・サービス業等	202	10.7%	195	10.2%	△7	△3.6%
IT基盤サービス	146	7.7%	170	8.9%	+23	+16.1%
その他	44	2.4%	45	2.3%	+0	+0.7%
合計	1,895	100.0%	1,920	100.0%	+24	+1.3%

1. その他業績関連資料

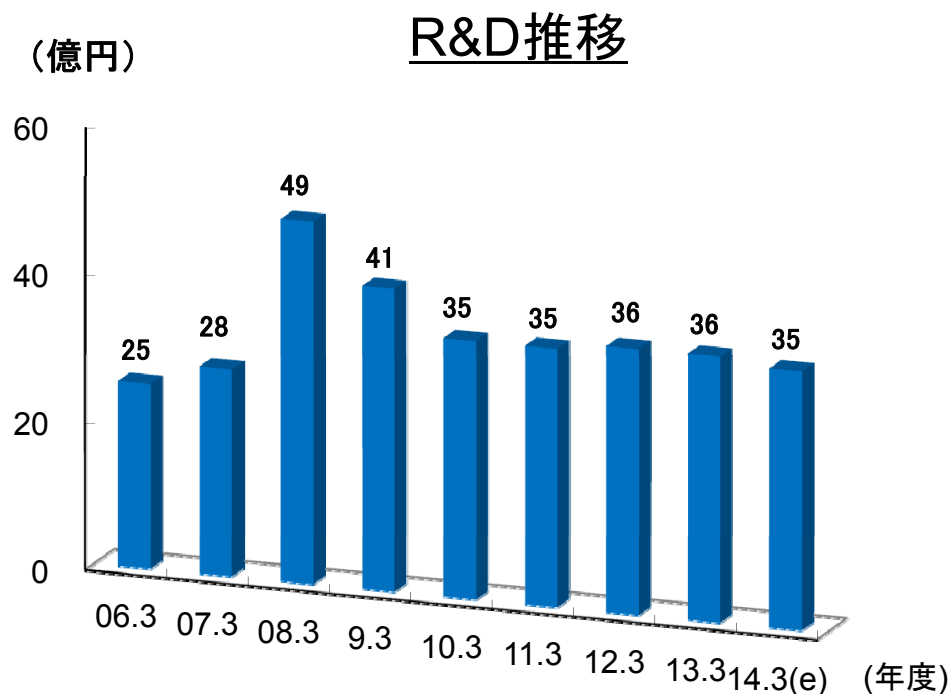
## 2014年3月期 サービス別売上高予想参考値（上期・下期）

（億円）

【上期】	2013年3月期 上期(実績)		構成比	2014年3月期 上期(予想)		増減額	増減率
				構成比			
	コンサルティングサービス	185	10.7%	190	10.7%	+4	+2.2%
	開発・製品販売	667	38.3%	645	36.2%	△22	△3.4%
	運用サービス	845	48.5%	900	50.6%	+54	+6.4%
	商品販売	44	2.5%	45	2.5%	+0	+2.1%
	合 計	1,743	100%	1,780	100%	+36	+2.1%
【下期】	2013年3月期 下期(実績)		構成比	2014年3月期 下期(予想)		増減額	増減率
				構成比			
	コンサルティングサービス	204	10.8%	200	10.4%	△4	△2.4%
	開発・製品販売	737	38.9%	765	39.8%	+27	+3.8%
	運用サービス	904	47.7%	910	47.4%	+5	+0.7%
	商品販売	49	2.6%	45	2.3%	△4	△8.9%
	合 計	1,895	100%	1,920	100%	+24	+1.3%

# 研究開発

## ● 事業化をより意識しテーマを精査しながら実施

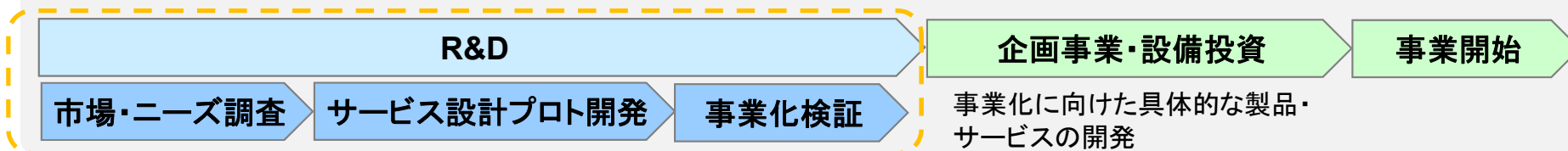


### 今期R&Dテーマの例

- フロント・インターフェース領域
- ビッグデータ関連の事業化
- DI<sup>(注)</sup>関連の事業化
- クラウド関連の事業化
- グローバル関連の調査・事業探索
- 生産性向上ための研究

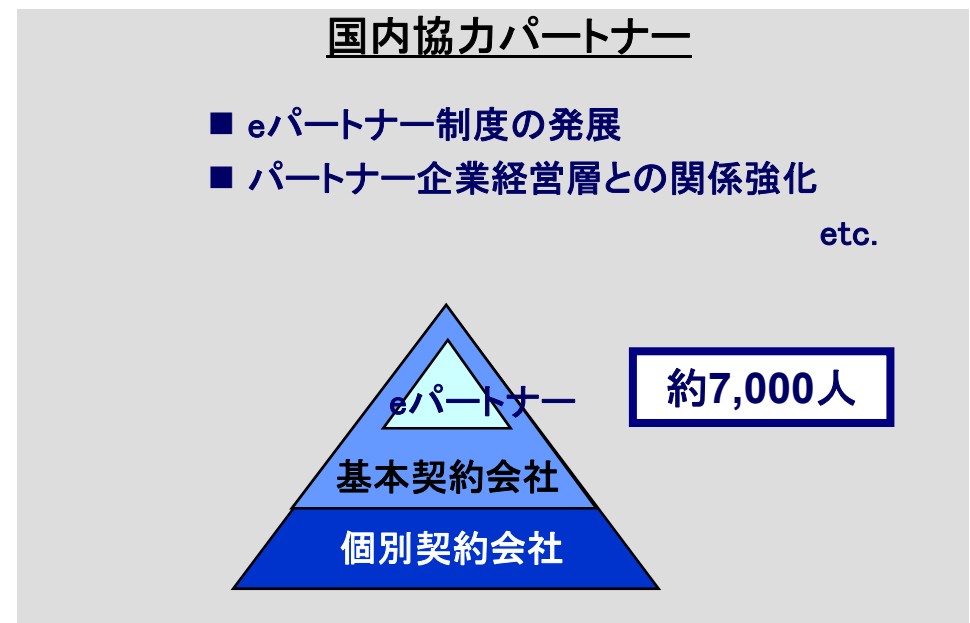
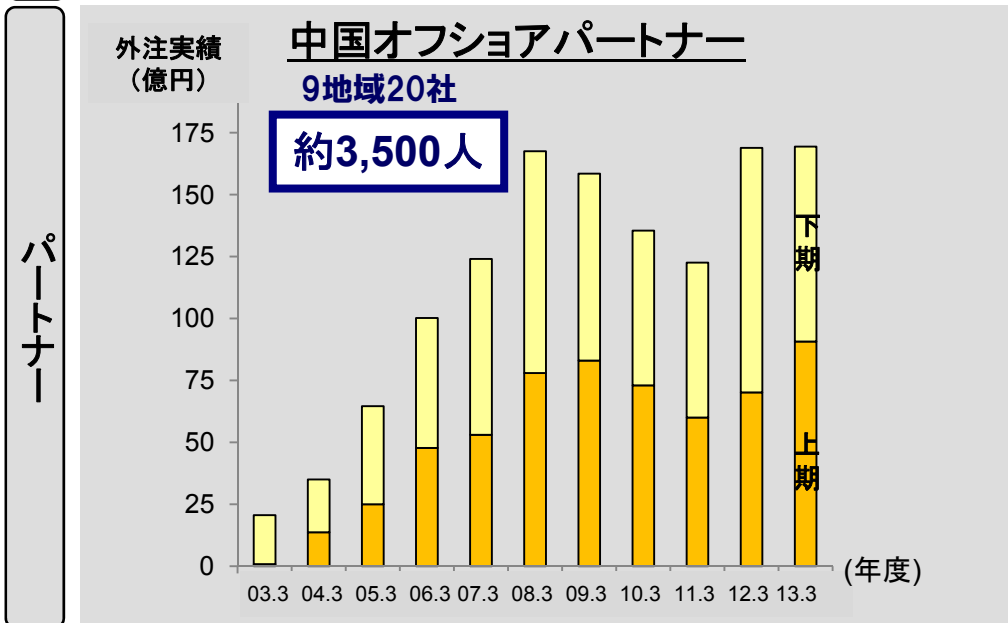
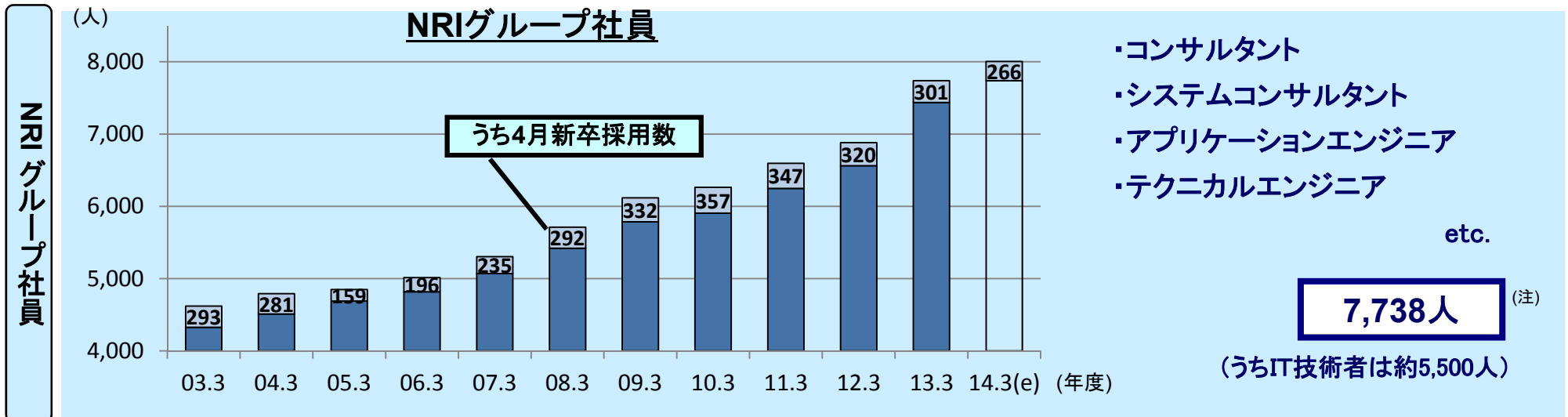
(注) Digital Identity: ユーザーIDを連携するための仕組み

### 事業化までのプロセス



# 1. その他業績関連資料

## 社員＋国内・中国協力パートナー



## 2. 最近の取り組み

### 日本版ISAに対応

- 14年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)開始に向けて、「STAR-IV」、「BESTWAY/JJ」など関連システムの機能拡充を進めている。
- ISAへの対応は利用金融機関にとって新たなシステム投資が必要になるが、「STAR-IV」は共同利用型としてサービスを提供しており、利用量に応じた従量課金制を採用していることから、コストを抑制できるメリットがある。

野村総研

## 日本版ISAに対応

### 証券、投信窓販システム

野村総合研究所は、14年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)開始に向けて証券バックオフィスシステム「STAR-IV」など関連システムの機能拡充を進めている。10月に口座開設の受け付けが始まることから、8、9月をめぐって対応を完了し、証券会社や銀行などに対して提供していきたい考え。

STAR-IVは、証券会社や銀行など70社以上に提供。税制などの制度変更にも確実に対応し、安定稼働を実現してきた。

また、投資信託の窓口販売支援システム「BESTWAY/JJ」は、大手銀行や信託銀行、地域銀行など銀行全体のシェアの約8割を占め、生損保・投信会社なども含めると100社以上への提供実績を誇る。

STAR-IVは共同利用型としてサービスを提供。利用量に応じた従量課金制を採用していることから、コストを抑制できるメリットもある。

ISAへの対応は利用金融機関にとって新たなシステム投資が必要になるが、「STAR-IV」は共同利用型としてサービスを提供。利用量に応じた従量課金制を採用していることから、コストを抑制できるメリットもある。

各種申請管理を行う「ISA申請管理システム」や、ISA用に口座の残高を管理する機能などを新たに開発する。

2013/3/29 ニッキン

## 2. 最近の取り組み

### Value Directの採用広がる

- 共同利用型インターネットバンキング（IB）サービスである「Value Direct」に地域金融機関が関心を高めている。
- 画面移動を減らして利便性を高めたほか、利用者属性や取引履歴などに応じて広告配信するマーケティング支援機能も搭載している。
- 投資信託窓販システム「BESTWAY」との親和性があり、両システムの連携で投信購入注文から後方事務まで円滑に処理できるほか、制度改正へも一体で対応できるメリットがある。
- 金融機関からの要望を受け、投信販売機能の個別提供も実施。フルサービスと合わせて地域銀行を中心に12機関（稼働予定含む）が採用。16年までに20機関以上の採用を目指す。

野村総研

IBサービスの採用広がる

顧客に応じて広告配信

野村総合研究所のインターネットバンキング（IB）サービスに、地域金融機関が関心を高めている。画面移動を減らして利便性を高めたほか、属性などに応じて広告を配信するマーケティング支援機能も搭載。トップシェアを誇る投資信託窓販システムとの親和性も強みだ。サービス提供開始から約1年で採用機関は12機関に拡大。複数機関が導入を検討している。

投信販売支援で強み

共同利用型IBサービス「Value Direct」（バリュー）を始めたのは12年1月。IBサービス「Value Direct」の提供。インターネット専

業の銀行や証券会社のシステム構築で蓄積してきたノウハウを生かして開発した。利便性の向上を図るため、同一画面に必要な情報を集約し、画面移動の回数を削減。商品紹介ページから取引ページへの移動を可能にして「利用者の取引を誘導」（野村総研）

するなど、利用促進の仕掛けも備えた。また、取引画面に利用者の属性や取引履歴に応じた商品やキャンペーンのバナー広告を配信、外部の情報システムと連携して、IB（イベント・ページ）の移動を可能にする。マーケティングへの応用もできる。他社のIBシステム

にない特徴として、銀行や保険会社など100社以上で稼働している投信窓販システム「BESTWAY」（ベストウェイ）との親和性がある。両システムの連携で、IBを介した投信購入注文から金融機関内での後方事務などまで円滑に処理できるほか、制度改正へも一体で対応できるメリットがある。

2013/4/19 ニッキン



## 2. 最近の取り組み

### 「新日銀ネット」対応で接続システム機能拡充

- 14年1月以降2段階に分けて稼働予定の「新日銀ネット」対応を機に接続システムの機能を拡充する。プライベートクラウドでの提供や耐震性を強化した最新のデータセンターへの移行など利便性を向上。新規の導入提案活動も展開していく。
- 証券会社や銀行に提供する接続システム「I-STAR/LC」は共同利用型のASP方式を採用。自社でシステムを構築するケースに比べて運用コスト削減や制度変更に対応できるメリットがある。
- 自社でシステムを構築したりパッケージを購入していた大手証券会社などが導入に関心を高めており、新たに採用を決めた先もある。今回の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

### 「野村総研」 「新日銀ネット」対応で 接続システムの機能拡充

野村総合研究所は、や耐震性を強化した最新を中心に稼働。第2 システム「I-STAR」は共同利用型。また、12年11月に開始した最新の東京第一の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

14年1月以降2段階に分けて稼働予定の「新日銀ネット」対応を機に接続システムの機能を拡充する。プライベートクラウドでの提供

野村総研が証券会社や銀行に提供する接続システム「I-STAR/LC」は共同利用型のASP方式を採用。自社でシステムを構築するケースに比べて運用コスト削減や制度変更に対応できるメリットがある。

また、12年11月に開始した最新の東京第一の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

野村総研が証券会社や銀行に提供する接続システム「I-STAR/LC」は共同利用型のASP方式を採用。自社でシステムを構築するケースに比べて運用コスト削減や制度変更に対応できるメリットがある。

また、12年11月に開始した最新の東京第一の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

対応を支援する。ただし、セキュリティの関係から構築したパッケージを共同利用型の採用に購入していた大手証券会社などが導入に関心を高めており、新たに採用を決めた先もある。野村総研では今回「新日銀ネット」対応に合わせて専用の「新日銀ネット」対応の提供も開始する。

また、12年11月に開始した最新の東京第一の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

野村総研が証券会社や銀行に提供する接続システム「I-STAR/LC」は共同利用型のASP方式を採用。自社でシステムを構築するケースに比べて運用コスト削減や制度変更に対応できるメリットがある。

また、12年11月に開始した最新の東京第一の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

2013/4/5 ニッキン

## 2. 最近の取り組み

### 投資顧問業務向けサービス開始

- 資産運用会社の約定処理業務を支えるシステムソリューション「SmartBridge Advance」を投資顧問業務向けに提供する。
- 今回の提供で、国内で初めて、投資信託業務と投資顧問業務の約定処理プロセスの一括処理を可能とした。
- 同サービスを採用した外資系資産運用会社では、投資信託業務と投資顧問業務のオペレーション負荷が30%削減し、20%の人員を別の業務に割り当てることに成功した。

◆資産運用の約定、一括処理  
野村総合研究所 資産運用会社の約定処理業務支援システム「スマートブリッジ・アドバンス」をクラウドコンピューティング型で提供を始めたと27日発表した。資産運用会社の中で会計システムが分離されている投資信託業務と投資顧問業務の約定処理を一括で行える。顧客は自社と世界各国の運用委託先との間で約定データを受け渡すことができる。先行提供した外資系資産運用会社では、両業務の業務負荷を3割削減し、20%の人員を別の業務に割り当てられた。価格は個別見積もり。

2013/3/28 日刊工業新聞



## 2. 最近の取り組み

### シルバー人材センターの事務集中化支援

- 2013年1月から、シルバー人材センター向けに統合業務ソリューションサービス「エイジレス80アクティブ」の提供を開始した。
- 会員シェア7割(50万人、約700法人)の実績をもとに、全国平均や地域別・規模別平均と比較したシルバー人材センターごとの経営分析指標など、さまざまな情報を提供し、事業運営を支援する。
- シルバー人材センター職員向けのサービスに加え、会員に対しても「エイジレス80アクティブ」を用いたサービスを、2013年7月から提供する予定。

## クラウドで高齢者と地域就労つなぐ

### シルバー人材センター

## 事務集中化を支援

### 統合業務システムを導入

シルバー人材センターは、NRI社会情報システムの統合業務ソリューションサービス「エイジレス80アクティブ」を導入した。また、会員シェア7割に相当する約50万人、約700法人の会員データを元に、地域ごとのシルバー人材センターの経営分析指標を提供するもので、クラウド型を導入したことで、これまで必要だったデータのバックアップやパソコンアップ作業などのシステム運用付加を大幅に軽減することができた。今年7月には、会員に対して「エイジレス80アクティブ」を用いたサービスを提供していく予定となっている。

### 7月から会員向けサービスも

シルバー人材センター「80」を利用している。は、原則として市区町村 全国約700のシルバー 種別票の印刷や発送業務 単位に属しており、地 人材センターの事業を 代行する「BPO」 域の家庭や企業から 々 おおむね全体の7割に 依頼があった臨時・短 相当する約50万人の会員 期的な仕事またはその他 データを元に、全国平均 の簡易な仕事を、登録会 や地域別・規模別平均と 員である高齢者に提供す 比較したシルバー人材セ する。1975年に発足し ンターごとの経営分析指 標など、様々な情報を提 供し、事業運営を支援し 00以上の組織と6万人 職員向けのサービスに加 える。会員に対しても「E 今回オープンとし 同センターでは、新公 益法人会計制度への移行 ンターが共通業務を兼 営が難しいを埋めている 組織が一括して事務処理 を行うための「事務集中 には、仕事の依頼に関す

化支援サービスと、各 種別票の印刷や発送業務 代行する「BPO」を採用し た。今月から、就業場所 センターからの就業依頼 情報などを、会員のPC やスマホ、タブレット端 末に通知する機能を提供 する予定となっている。

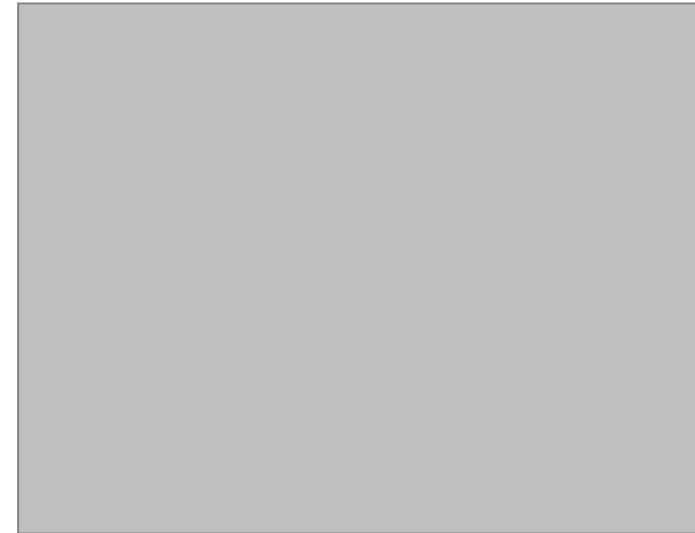
2013/3/11 日本情報産業新聞

## 2. 最近の取り組み

---

### 仮想PC使いネット接続 ウィルス感染を防止

- 金融機関に対して、インターネット接続とメール環境の運用管理をクラウド方式で実現する「IT plug'n Go! (アイティ・プラグンゴー)」サービスを提供する。
- 鹿児島銀行の本部では1月より利用を開始しており、今後順次展開していく。
- セキュリティ対策に厳格な金融機関にニーズがあると考え、提案活動を積極化していく。



2013/3/12 日経産業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 2030年の価値創造へ

- 「2030年研究室」が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。
- 現在は第1段階として、既存の常識を超えた革新的な取り組みを進めている挑戦者の人たちとの対話(ダイアログ)を行っている。50人に達したら、挑戦者を一堂に集め、異業種交流的イベントを開き、新たな発展につなげていく場をつくる計画。
- 「失われるものや減るもので悩むよりも、これから増えるものに着眼する方が市場創造につながる」
- 「ニーズを探すのではなく、ウォンツを創造するビジネスに挑戦する時代」「既存のビジネスモデルの常識を疑う、マイナスの価値をプラスの価値に反転させるなどの発想もビジネスを生むヒントになる」と指摘。

## 2030年の価値創造へ

野村総研・未来創発センター

### 常識覆す100人と対話

50人に達したら異業種交流

野村総合研究所は1月15日、メディア向けのフォーラムを開き、同研究所が昨年9月に発表した「2030年研究室」(齊藤義明室長)が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。

#### 〈これから増えるものに着眼する〉

- ①老朽化した中古住宅
- ②食料やエネルギーに対する不安
- ③製造現場の産業用ロボット
- ④家庭向けサービス・ロボット
- ⑤健康を維持したい高齢者
- ⑥ネットでやり取りできる仕事
- ⑦自分たちの常識を壊したい企業
- ⑧ペットとの離別の悲しみ
- ⑨職人志望の若者
- ⑩多角的な収入源を持ちたい人々
- ⑪個性的なライフスタイルの実現
- ⑫新たな発見や感動を求める人々
- ⑬自分だけのものが欲しくなる人

野村総研未来創発センター資料より作成

野村総合研究所は1月15日、メディア向けのフォーラムを開き、同研究所が昨年9月に発表した「2030年研究室」(齊藤義明室長)が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。50人に達したら、それら挑戦者を一堂に集め、異業種交流的なイベントを開き、新たな発展につなげていく場をつくる計画だ。

齊藤氏がこれまでのインタビューを通じて感じていることの1つは、「失われるものや減るもので悩むよりも、これから増えるものに着眼する方が市場創造につながる」ということだ。

具体的には、老朽化した中古住宅の食料やエネルギーに対する不安、製造現場の産業用ロボットなど、講演では20

項目以上を挙げた(別表参照)。

そして、「これからの消費者は、大抵生産ではなく自分たちの求める個性が満たされていく」とも、更に「ニーズを探るのはなく、ウォンツを創造する時代」とも指摘する。

例として、インターネットを使った会社の「社員は従来の住宅に満足するのではなく、最新の設備や最新の設備を備えた賃貸物件を求めている」とも指摘する。

このほか、既存のビジネスモデルの常識を疑う、マイナスの価値をプラスの価値に反転させるなどの発想も、ビジネスを生むヒントになると指摘する。

2013/1/22 住宅新報

## 2. 最近の取り組み

### 北京の副都心開発手がける中国社と提携

- 中国・北京の副都心開発を手がける北京科技商务区建設と提携した。
- 北京の北西約20キロメートルに位置し、10月以降に中心部の建設が始まる予定の副都心「北京科技商务区」(TBD)の開発に日本企業の都市インフラ技術を採用するように提案する。
- 北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。
- 空調、交通手段、オフィスの入退室システムなどの分野で日本企業の技術を紹介できると見込む。

### 野村総研、中国社と提携 都市インフラ技術提案

野村総合研究所は中国・北京の副都心開発を手がける北京科技商务区建設と提携した。北京の北西約20キロメートルに位置し、10月以降に中心部の建設が始まる予定の副都心「北京科技商务区」(TBD)の開発に日本企業の都市インフラ技術を採用する。野村総研は北京科技商务区建設と、このほかに、事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。

区と住宅地区、商業地区で構成される。一定規模が完成する5年後には富裕層を中心に20万人以上が住むと見られる。野村総研は北京科技商务区建設がビルや住宅を開発する区画で日本企業の技術採用を提案する。

日本企業とはメーカーなど数社と交渉しており、北京科技商务区建設にそれらの企業の技術を紹介する。提携する上海の同済大学と協力して、空調設備を北京の気候に合わせて日本企業の技術をTBDで利用する仕様に変更するよう支援する。空調や交通手段のほか、オフィスの入退室システムなどの分野で日本企業の技術を紹介できると見込む。

北京科技商务区建設は、中国の国有投資ファンドなどが出資して設立した中投發展と北京市昌平区の共同出資会社。野村総研が中国の別の都市開発への参画を目標としていた際に関係を構築した人物が総経理に就任したため、提携が実現した。

北京は激しい交通渋滞など中心部への過度の集中が問題になっている。野村総研は、職・住一体型のTBD開発には、中心部の混雑緩和の狙いがあると見られる。

2013/3/4 日刊工業新聞



## 2. 最近の取り組み

### 海外拠点の再編・拡充のペースが加速

- 1月にNRIタイを設立。顧客企業の東南アジアにおける事業拡大を支援。
- 2月にNRIヨーロッパルクセンブルク支店を設立。金融機関を中心にシステムソリューションサービスを提供。
- 3月にNRI APAC マニラ支店を設立。フィリピンに進出する日系企業を中心に、コンサルティングサービスやシステム構築サービスを提供する。

## NRIタイを設立

日系企業向けにコンサル、システム提供

野村総合研究所（NRI）は、グループ会社であるノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック（シンガポール）を通じて、タイに「株式会社野村総合研究所タイ（NRI タイ）」を設立した。NRI タイは、製造業やサービス業の集積が進むタイで、日系企業が海外展開の関心の高い市場への参入を支援する。これら諸

2013/3/21 日経産業新聞

◆マニラ支店開設  
野村総合研究所（フィリピン・マニラにグループ会社の支店「ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック マニラ支店」を開設した。フィリピンに進出する日系企業を中心に、コンサルティングサービスやシステム構築サービスなどを提供する。現地に支店を設置することで柔軟で迅速な対応をする。今後も海外展開に向けた取り組みを推進していく考えだ。

2013/2/18 電経新聞

2013/4/11 日刊工業新聞

## 2. 最近の取り組み

### 海外金融機関用SIのブランド統一

- 海外の金融機関向けシステム構築のブランド名を「NRI Financial Solutions」に統一。
- NRIの金融ソリューションが日系金融機関にとどまらず、グローバルでビジネスを展開する海外の金融機関からも高い関心が持たれている。その際、海外でより効果的なマーケティング活動を行うために新たなブランドに統一した。
- 海外で社名と金融向けシステムの知名度を向上させ、マーケティング活動を加速させる。

海外の金融機関用SI

野村総研がブランド統一

野村総合研究所は海外の金融機関向けシステム構築(SI)のブランド名を「NRI フィナンシャル ソリューションズ」に統一した。これにより、海外で社名と金融向けシステムの知名度を向上させ、マーケティング活動を加速させる。従来は機能別のブランド名で提供してきたが、海外での効率的なマーケティング活動を行うために社名「NRI」を入れたブランドが必要と判断した。同社は長年、国内で金融業界で培ってきたSIのノウハウを元に新たな価値を提供し、海外展開を強化していく。

**NRI** | Financial Solutions

2013/4/8 日刊工業新聞

### 3. その他 - 業績予想補足説明資料

#### ■ 売上高3,700億円・営業利益470億円の収支モデル

(億円)

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (4/25予想) <sup>(注)</sup>	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,355	3,638	3,700	+61	+1.7%
売上原価	2,355	2,623	2,650	+26	+1.0%
うち労務費	571	644	680	+35	+5.5%
うち外注費	1,120	1,161	1,270	+108	+9.3%
うち減価償却費	294	412	320	△92	△22.5%
売上総利益	1,000	1,015	1,050	+34	+3.4%
売上総利益率	29.8%	27.9%	28.4%	+0.5P	
販管費	568	575	580	+4	+0.8%
営業利益	431	440	470	+29	+6.8%
営業利益率	12.9%	12.1%	12.7%	+0.6P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

### 3. その他 - コミュニケーション活動

#### フォーラム・説明会等



2013年1月  
「NRI新春フォーラム2013」で挨拶



2013年2月  
国内初の商用コンピュータ「UNIVAC120」  
を東京理科大学に寄贈



2013年3月  
東京で個人投資家説明会を開催

#### 出版物



2013年1月以降に出版された本の例